

令和 3 年 6 月 14 日現在

機関番号：23102

研究種目：基盤研究(C)（一般）

研究期間：2017～2020

課題番号：17K03754

研究課題名（和文）中国の地域経済一体化の実証研究：一体化指数構築と地域の集中・特性・格差の実態解明

研究課題名（英文）Empirical research on regional economic integration in China: Construction of integration index and the clarification of the actual state of regional concentration, characteristics, and disparities

研究代表者

穆 堯芋 (Mu, Yaoqian)

新潟県立大学・国際地域学部・講師

研究者番号：00551417

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 3,400,000円

研究成果の概要（和文）：中華人民共和国建国から現在までの約70年の地域開発の歴史を再整理し、「地方主体」の時代区分を新たに提起した。一体化指数の分析から、東部沿海地域から重慶、四川に向かって経済の一体化が進んでいる一方、山西、安徽、広西は一体化の流れに乗り遅れていることが確認された。「一帯一路」について、国際関係の側面ではなく、国内経済政策の側面から検討し、国内経済の一体化を促す政策プラットフォームとしての性格を持つことを明らかにした。グローバル化と国内経済一体化により大きな影響を受ける中規模都市について、中・米・日・欧・口の都市事例を通じてその実態と政策的な取り組みを検討した。

研究成果の学術的意義や社会的意義

中国の地域開発政策の歴史を再整理することで、中国経済研究に新たな理解をもたらした。中央政府ではなく、地方政府が主体的な役割を果たす時期の特徴を明らかにした。一体化指数の分析では、中国のヒト・モノ・カネ・情報などの生産要素はどのように流れているかを検討し、中国経済の地域間動態の理解を深めた。「一帯一路」はこれまでの認識では中国の国際戦略として捉えられてきたが、本研究では国内の経済一体化を促す経済政策でもあることを指摘した。グローバル化や地域一体化の影響を受けている他国の都市事例の検討は、日本の地方都市に対して地域政策作成の参考を提供した。

研究成果の概要（英文）：(1) We rearranged the history of regional development for about 70 years from the founding of the People's Republic of China to the present and proposed a new era of "local government initiative". (2) From the analysis of the integration index, we find that economic integration is progressing from the east coast to Chongqing and Sichuan, but Shanxi, Anhui, and Guangxi are lagging in the flow of integration. (3) We examined the "One Belt, One Road" not from the aspect of international relations, but the aspect of domestic economic policy. We clarified that "One Belt, One Road" has the character of a policy platform that promotes the integration of the domestic economy. (4) We analyzed the actual state and policies of medium-sized cities that are greatly affected by globalization and domestic economic integration through the cases of Central America, the United States, Japan, Europe, and Russia.

研究分野：中国経済、地域経済、地域政策

キーワード：中国経済 地域経済 地域政策 開発政策 中規模都市

1. 研究開始当初の背景

中国の地域政策は、毛沢東による三線建設、鄧小平による沿海経済特区の開発、江沢民による東部地域開発と西部大開発、胡錦濤による地方主体の発展戦略の経緯で展開してきた。現在の習近平国家主席は、「一帯一路」、長江経済帯、京津冀等の政策を打ち出しており、国内の地域間連携を促す経済一体化戦略を展開している。中国の地域経済一体化は、ヒト・モノ・カネ・情報等の生産要素の自由な移動を促し、市場効率の向上、規模の経済の形成、地域間連携の強化、イノベーションの発生を促進して中国の経済発展に極めて重要な意義を持っている。

2. 研究の目的

中国国内の地域経済一体化の進展状況を、生産要素の自由な移動を表す地域一体化指数の分析を通じて評価し、一体化によって生じる人口・産業の特定地域への集中、比較優位を生かした地域の経済的特性の形成、地域間の経済格差の拡大の実態及びその内在的な関連を明らかにし、他国の事例と比較しつつ中国の経済地理構造の変化を展望することを目的としている。地域経済の一体化は現在の中国にとって極めて重要な地域政策目標であり、今後の中国経済の持続的発展と新しい空間構造の形成に深く関わっている問題である。

3. 研究の方法

国家や地方統計局のウェブサイトより一体化分析に不可欠な統計データを収集し、省別のGRP、固定資産投資、消費、産業構造、貿易、外国投資などの経年データの整理を通じて中国地域経済の構造変化を検討した。学会の企画分科会、国内研究会、国際研究集会などを通じて、中国の研究者と積極的に意見交換を行い、外国講師の日本招聘も含めて中国地域経済の実態や政策動向に対する理解を深めた。「一帯一路」や米中貿易戦争などの大きく注目されている課題について、国際政治や国際関係の観点ではなく、経済グローバル化や国内一体化の観点から分析を行うことにより、これまでの研究と異なる結論が得られた。また、アメリカ南部地域への在外研究も実施し、市場経済が高度に発達して生産要素の地域間移動が自由に行われるアメリカの実態を調査し、地域経済一体化への理論的・実践的な検討を加えて中国の地域経済一体化研究に重要な参考を提供した。

4. 研究成果

中華人民共和国建国(1949年)から現在までの約70年の中国地域開発の歴史を振り返り、2008 - 2015年の期間を「地方主体の地域発展戦略」期として提起し、既存の議論を踏まえて中国の地域開発政策の新しい時代区分を行った。「地方主体の地域発展戦略」期は、中央主導ではなく、地方政府が地域開発の中心的な役割を果たす唯一の時期であり、その背景、全体像、内容と実態などを明らかにした。これらの研究成果は単著として出版した(『中国の地域開発政策の変容 - 地方主体の展開と実態』、日本評論社、2019年)。

一体化指数の構築に関連し、分担者の南川高範は複数の典型的なフローの経済指標を指定して主成分分析を適用し、先進性を代表する指標を作成してローカルモラン係数の分布を地図に重ねた。その結果、沿海地域から重慶、四川に向かって経済の一体化が進んでいる一方、山西、安徽、広西は一体化の流れに乗り遅れているという結果が示された。また、地域一体化による省間ネットワークの分析では、南川は新型コロナウイルス感染者数の省別データを利用し、旅行者の移動や財の取引を反映する経済的な省間ネットワークを分析した。その結果、天津、内モンゴル、上海、福建、広東はネットワークの連結点であると指摘し、これらの連結点を介してネットワークが形成されていることを明らかにした。ネットワークを形成する省が必ずしも近距離、近接省間ではなく、物理的な距離が離れた地域間でもネットワークとして結ばれている関係が多いことが示された。

中国各地域の貿易状況を分析し、国内の地域一体化と国際連携の優位性の関係を検討した。中国の東部・中部・西部・東北部と日本・ロシア・韓国・モンゴル・北朝鮮等の北東アジア諸国の貿易データから、地域経済一体化が進めば進むほど、地域間の経済関係における歴史的・文化的・地理的な接近性による比較優位(国境貿易等)が減退し、グローバルの中で国際分業に参入するための産業競争力の強さが決め手となることを明らかにした。この研究成果は環日本海経済研究所の北東アジア研究叢書(河合正弘編『北東アジアの経済成長 構造改革と域内協力』、日本評論社、2018年)の一部として出版した。

内外から大きく注目されている中国の「一帯一路」構想について、国際関係の側面ではなく、中国国内経済一体化の側面からその実態を検討した。国内の地域開発政策、地方財政、インフラ整備、農村・農民、人流・物流、内陸国境、海上シルクロード、政策評価などの観点から、「一帯一路」による中国国内経済への影響を分析した。「一帯一路」は国際構想のみならず、国内経済一体化を促す政策プラットフォームとしての一面も持っていることを明らかにした。この研究成果は編著として出版した(『「一帯一路」経済政策論 - プラットフォームとしての実像を読み解く』、日本評論社、2019年)。

米中貿易戦争の背景について、国際政治の視点ではなく、グローバル化によってもたらされたアメリカの国内地域分断の視点から分析した。急速に進展しているグローバル化や国内経済の一体化は、アメリカ国内において大都市が多く立地してグローバル化の恩恵を受けてきた東西両海岸地域と、経済面で相対的に遅れていてグローバル化の負の影響が現れている中部・南部地域との分断構造が形成し、この分断構造がトランプ政権を誕生させて米中貿易戦争を引き起こした一因であると指摘した。中国における地域経済一体化の影響分析において、アメリカの事例検討は有益であった。

グローバル化と国内経済一体化により大きな影響を受ける「中規模都市」に着目し、中・米・日・欧・ロの事例分析を通じて検討した。中規模都市はグローバル化と国内経済の一体化に伴う激しい地域間競争に晒され、相対的に上昇している地域と沈下している地域が見られる。中国・安徽省の合肥市、米国・サウスカロライナ州のチャールストン市、日本・福岡県の福岡市、欧州・デンマークコペンハーゲン市、ロシア・南部地方の中規模都市を比較検討し、その実態や政策の取り組みを分析した。これらの研究成果は2021年度に学術書として出版予定である。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計10件（うち査読付論文 1件 / うち国際共著 1件 / うちオープンアクセス 4件）

1. 著者名 南川高範	4. 巻 9
2. 論文標題 A study of the distribution between each province about China style innovation	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 Theoretical Economics Letters	6. 最初と最後の頁 1316,1329
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 南川高範	4. 巻 1904e
2. 論文標題 A study of economic sophistication of China by using principle component analysis	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 ERINA Discussion Papers	6. 最初と最後の頁 1,13
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 穆堯芋	4. 巻 312
2. 論文標題 東北三省経済発展のカギ 新しい東北振興と国際連携	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 日中経協ジャーナル	6. 最初と最後の頁 18,21
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 穆堯芋	4. 巻 7月25日
2. 論文標題 魅力的な地方暮らし	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 新潟日報	6. 最初と最後の頁 1
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 南川高範	4. 巻 8月19日
2. 論文標題 人民元レートの変動	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 新潟日報	6. 最初と最後の頁 1
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 穆堯芋	4. 巻 1月20日
2. 論文標題 一体化の時代に突入	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 新潟日報	6. 最初と最後の頁 1
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 李奎、穆堯芋	4. 巻 Vol.143
2. 論文標題 河南省の地域経済発展と産業構造の変化 - 「一帯一路」を視野に入れて	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 ERINA REPORT (PLUS)	6. 最初と最後の頁 pp.22-35
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 穆堯芋	4. 巻 社会科学文献出版社
2. 論文標題 安倍経済学新政策及其背景下的中日創新合作(アベノミックスの新政策と日中協力)」(中国語)	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 劉爽編『北東アジア藍皮書 北東アジア発展報告(2017-2018)』	6. 最初と最後の頁 232-239
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 該当する

1. 著者名 南川高範	4. 巻 136
2. 論文標題 構造型多変量自己回帰モデルによる物価変動の要因分解に関する研究 黒龍江省の産業別物価に対する財政政策効果の考察	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 ERINA REPORT (PULS)	6. 最初と最後の頁 24-33
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 南川高範	4. 巻 1801-2e
2. 論文標題 Evaluation of the sophistication of Chinese industries using the information-geometric decomposition approach	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 ERINA Discussion Paper	6. 最初と最後の頁 1-25
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

〔学会発表〕 計17件 (うち招待講演 7件 / うち国際学会 4件)

1. 発表者名 南川高範
2. 発表標題 中国省際物価指標に関する研究 労働コストの違いによる物価指標の導出
3. 学会等名 地域経済経営ネットワーク研究センター研究会 (北海道大学)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 南川高範
2. 発表標題 疎性モデルによる中国OD表の推定
3. 学会等名 中国経済経営学会春季大会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 南川高範
2. 発表標題 中国經濟の省市區間相互作用と經濟一體化に関する研究
3. 学会等名 アジア政經学会春季大会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 穆堯宇
2. 発表標題 研究者、生活者から見た内なるアメリカ
3. 学会等名 新潟商工会議所令和元年度第2回新潟国際ビジネス研究会（招待講演）
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 穆堯宇
2. 発表標題 中国經濟の現況と地域經濟の構造変化
3. 学会等名 新潟県立大学特別講義（招待講演）
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 穆堯宇
2. 発表標題 新潟県の地域發展と産業の特徴
3. 学会等名 ERINA・遼寧社会科学院研究交流会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 穆尧芋
2. 発表標題 地域経済の流れと地方国際協力 ダ志剛先生のご講演に対するコメント
3. 学会等名 新潟大学・環東アジア研究センター講演会（招待講演）
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 穆尧芋
2. 発表標題 地域の分断からみる米中貿易摩擦と日中協力
3. 学会等名 ERINA・吉林大学経済学院共同ワークショップ
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 穆尧芋
2. 発表標題 中国の地域政策の展開と「一帯一路」
3. 学会等名 平成30年度第1回日本海講座（招待講演）
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 穆尧芋、南川高範
2. 発表標題 中国経済の「新常态」 - 構造変化・地域発展・国際連携
3. 学会等名 ERINA北東アジア研究叢書7発刊記念セミナー
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 李奎、穆堯芋
2. 発表標題 河南省の經濟發展と産業構造の轉換 - 『一帯一路』を視野に入れて
3. 学会等名 北東アジア学会第24回學術研究大会（國際学会）
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 南川高範
2. 発表標題 「一帯一路」が変える中国地方經濟の将来の姿 - 河南省を事例とした經濟効果のシミュレーション
3. 学会等名 中国經濟經營学会2018年度全國大会（國際学会）
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 穆堯芋
2. 発表標題 中国地域經濟の構造変化と政策展望
3. 学会等名 第25回アジア物流研究会（招待講演）
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 穆堯芋
2. 発表標題 中国における地域經濟一体化：政策と進展
3. 学会等名 日中經濟統計國際會議（2017）（國際学会）
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 穆堯芋
2. 発表標題 中国地域經濟の変化と『一帯一路』
3. 学会等名 環日本海懇談会幹事会（招待講演）
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 南川高範
2. 発表標題 中国遼寧省現地価格調査報告-当該地域に空間補完を適用する際の困難
3. 学会等名 地域經濟經營ネットワーク研究センター第2回研究会（招待講演）
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 南川高範
2. 発表標題 需給の空間的構造を考慮したVARモデルによる遼寧省經濟停滞要因の考察
3. 学会等名 アジア政經学会春季大会（国際学会）
4. 発表年 2017年

〔図書〕 計5件

1. 著者名 穆堯芋、徐一睿、岡本信広	4. 発行年 2019年
2. 出版社 日本評論社	5. 総ページ数 192
3. 書名 「一帯一路」經濟政策論 - プラットフォームとしての実像を読み解く	

1. 著者名 穆堯芋	4. 発行年 2019年
2. 出版社 日本評論社	5. 総ページ数 194
3. 書名 中国の地域開発政策の変容 - 地方主体の展開と実態	

1. 著者名 穆堯芋、南川高範「中国経済の「新常态」 構造変化・地域発展・国際連携」(pp.111-141)	4. 発行年 2018年
2. 出版社 日本評論社	5. 総ページ数 344
3. 書名 河合正弘編『北東アジアの経済成長 構造改革と域内協力』	

1. 著者名 岡本信広	4. 発行年 2018年
2. 出版社 アジア経済研究所	5. 総ページ数 237
3. 書名 中国の都市化と制度改革	

1. 著者名 河合正弘	4. 発行年 2018年
2. 出版社 日本評論社	5. 総ページ数 344
3. 書名 北東アジアの経済成長 構造改革と域内協力	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究 分 担 者	南川 高範 (Minamikawa Takanori) (20732415)	公益財団法人環日本海経済研究所(調査研究部)・調査研究部・研究員 (83103)	

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計6件

国際研究集会 ERINA・遼寧社会科学院研究交流会	開催年 2019年～2019年
国際研究集会 ERINA・吉林大学経済学院共同ワークショップ	開催年 2019年～2019年
国際研究集会 ERINA・吉林大学東北亜研究院学術研究会	開催年 2018年～2018年
国際研究集会 ERINA・吉林省社会科学院研究交流会	開催年 2018年～2018年
国際研究集会 ERINA・吉林大学東北亜研究院学術交流研究会	開催年 2017年～2017年
国際研究集会 ERINA学術交流研究会「北東アジアの地域間経済連携と国際協力」	開催年 2017年～2017年

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関